

釜援隊

(岩手県釜石市)

災害時における公共私のあるき方

- 復興の現場では、弱体化した地域の「私」「共」を補完する必要があるが、行政は平等原則や縦割り組織のため主導が困難。
- 岩手県釜石市では、地域コーディネーター(釜援隊)が半官半民の立場で、市民、行政、協働先(行政・NPO・大学・地域団体)の間に調整を進めている。
- コミュニティ再生や生活再建のために「祭」や「移動」が重要。釜援隊は、地域事業者の裏方役となったり、大手企業との調整や移動サービスの運用を担ってきた。
- 釜援隊の柔軟な役割を、市役所内・議会・住民・市外(県や復興庁)に対して説明責任を果たしてきた市役所担当部署(オープンシティ推進室)が存在してきたことが大きい。地域おこし協力隊等が地域CDRとして活きるためには、「担当部署」「担当者」「首長・議会の理解」が必須である。

地域の祭の復活(釜石よいさ)

- ・ 震災で中断した釜石よいさを、釜石のコーディネーターである釜援隊が、釜石市と若手事業者を繋ぎ、復活に至る



移動サービスの運行(オンデマンドバス)

- ・ 復興まちづくり計画に基づき、移動困難者に対して、オンデマンドバスによる運行支援を実施
- ・ トヨタ自動車、KDDIと連携



京都府の半公半Xの新たな働き方

特定の地域課題に対し、地域に居住するなどして長期的に、多様な主体と協働しながら、解決策の創出と推進をマネジメントする半公半Xの人材（地方公務員法上の非常勤嘱託職員）

まちの公共員

〔 現在3名配置：八幡市、亀岡市、福知山市 〕

【具体例】 八幡市男山地域において、団地のコミュニティ再生を核とした地域の未来を考えるためのワークショップを開催し、課題抽出を行うとともに、その解決に向けた具体的な活動を地域住民とともに展開

里の公共員

〔 現在10名配置：京丹後市2、南丹市4、京丹波町、福知山市、舞鶴市、綾部市 〕

【具体例】 南丹市美山町において、廃校となった小学校を活用した音楽フェスティバルの開催や、地域の若者と協働し、地元食材を使った「ムラガーレ食堂」の開設などを展開

コミュニティ・コンビニ公共員

〔 現在3名配置：福知山市、木津川市、南山城村 〕

【具体例】 南山城村において、道の駅の運営会社と連携し、「村民百貨店」開設に向けた取組や運営改善、「御用聞き」サービスの実証実験にも参画

「小さな拠点」(徳島県美馬市)

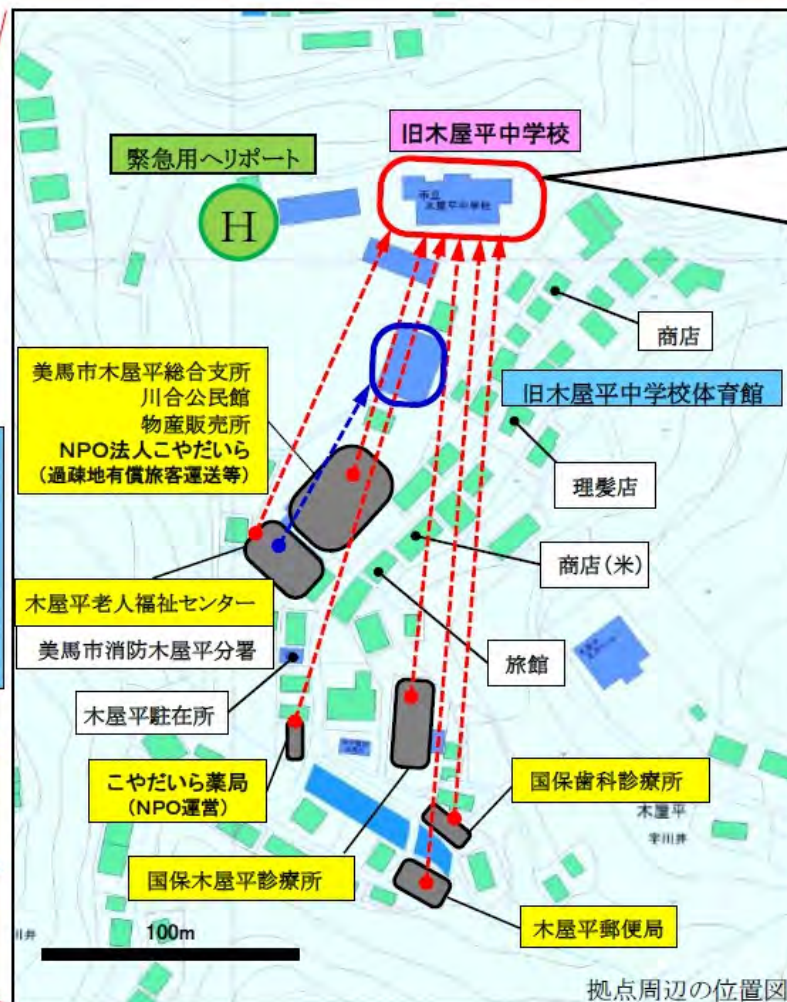
暮らしを支える生活機能の拠点づくり

- ・ 高齢化が進む山間部の地域で、廃校となった中学校を活用し、行政、買物、医療等の日常生活サービス機能を集約。
- ・ 住民有志により設立したNPO法人が、有償旅客運送による高齢者等の移動サービスや、安否確認、生活相談等の見守り、農林作業の手伝い等の事業を実施。

地域の概要

- ・ 地区人口: 715人(402世帯)
- ・ 高齢化率: 58% [H27.7.1 現在]
- ・ 市中心部まで約30km
- ・ 川井、三ツ木、木屋平の3集落
- ・ 合併(H17)前の中心部(役場所在地)であった川井集落に、商店、診療所、郵便局等が立地(支所等の施設は老朽化)

合併後に設立された「NPO法人こやだいら」が、有償旅客運送や高齢者生活支援、農林業作業支援等の事業を実施(黒字運営)



既存公共施設(旧中学校)を活用したサービス拠点の整備



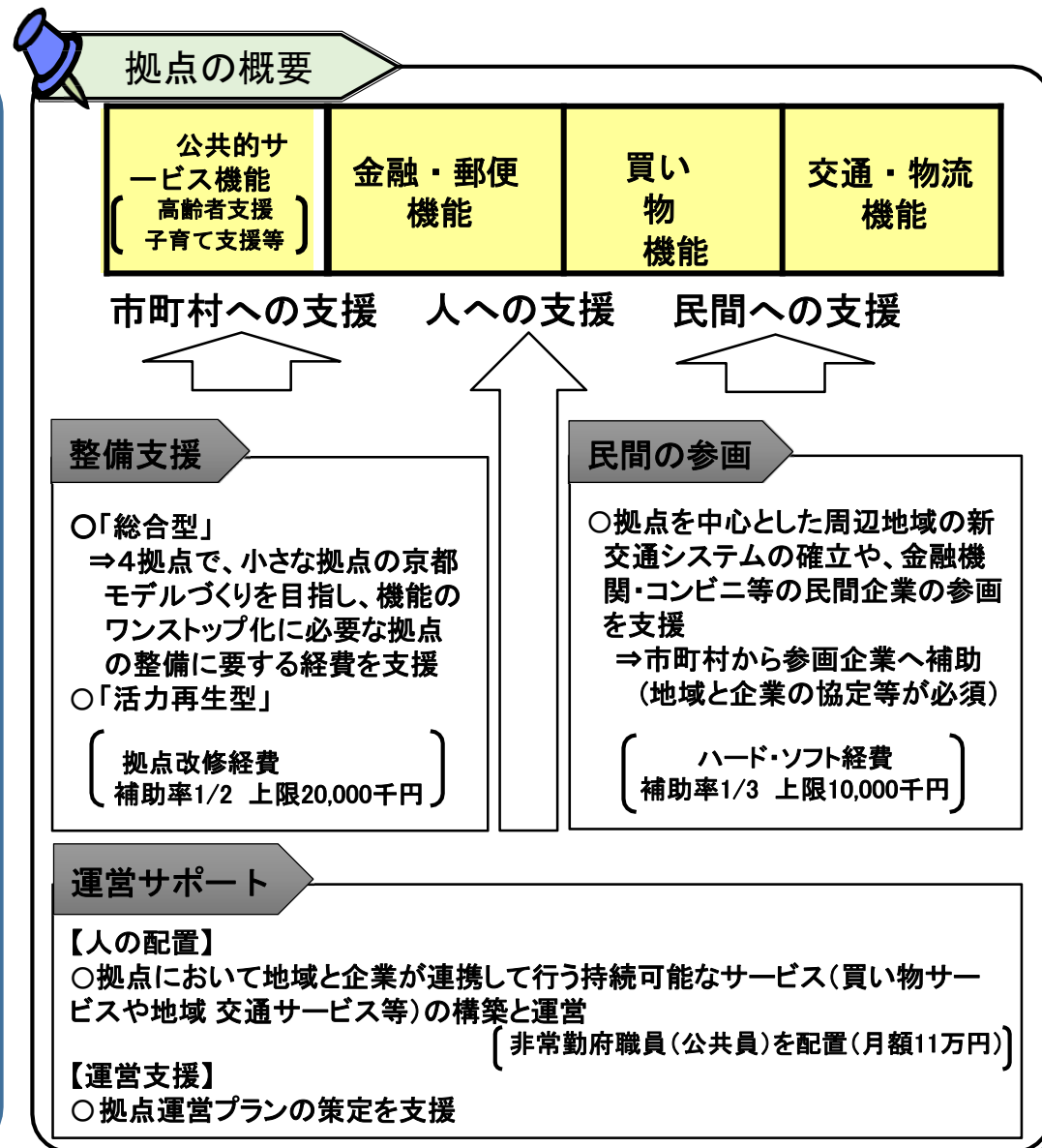
【改修後の施設内容(予定)】

- 1階: 診療所、薬局、郵便局、直売所(商店機能) 等
- 2階: 市総合支所、歯科診療所 等
- 3階: 公民館機能(会議室、図書室、調理室)、NPO法人事務室 等
- 体育館地下: 消防分署

【事業期間(平成26~28年度)】

○拠点形成に向けた検討経過等
H26.4 中学校機能を木屋平小学校に移転
H27.1 検討委員会(第三者委員会)を開催
→ 住民意見を反映しながら計画検討
H27~28年度 施設改修工事の実施

【京都の取組例】コミュニティ・コンビニ事業～京都版小さな拠点～



共生の主役は誰

- 治安＝警察だけで守れるの
- 介護・福祉＝施設だけで維持できるの
- 医療＝病院で全て治るの
- 教育＝学校だけで出来るの
- 水道＝地方公共団体だけで運営できるの
- 消費者問題＝行政と専門家だけで面倒見れるの
- 資源を有効に使い、効果的に仕事するための仕組みは何か

共生社会

- 単一、集約⇒多種多様、クラウド
 - 地方分権＝補完性の理論、役割分担と責任の明確化＝団体自治
- ↓
- 地方自治＝住民自治＝許認可からServiceへ＝官民の融合＝住民主権
 - 団体自治は一つの役割を終え、新しい融合型、Service型のGovernanceの組織へ⇒ Governance as a Service
 - 消費者行政を住民へのサービスとして、あらゆる局面に埋め込むことが重要

- 国、都道府県、市町村はServiceの観点から融合、再構築が進む
- 公共団体と民間の関係もServiceの観点から融合、再構築が進む
- その先に新しい消費者行政の未来を考えるべき